

早稲田大学 人間科学部
2019 年度 入試問題の訂正内容

＜人間科学部 一般入試＞

【政治・経済】

●問題冊子 10 ページ：設問 Ⅲ 問8

上記設問については、受験生全員に得点を与えることといたします。

以上

政治・経済

(問題)

2019年度

〈H31133219〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～14ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) 所定の欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

憲法第81条は、^(A)「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である」と規定している。^(B)国会や行政が定める一切の法律・命令・規則・処分が、憲法に適合するか否かを審査する「違憲審査権」はすべての^(C)裁判所が持つが、最高裁判所は終審裁判所であり、そのことから憲法の番人といわれている。

国会の定めた法律に対して、最高裁判所が初めて違憲と判断したのは、^(D)刑法200条に対する1973年の判決であった。その2年後の1975年には、薬事法6条に定められた薬局開設の距離制限条項が、^(E)憲法第22条に照らして違憲と判断された。さらに1976年と85年には、公職選挙法における^(F)衆議院の議員定数配分規定について違憲とする判決が出される一方、1987年には、森林法186条にあった共有林の^(G)分割制限が、憲法第29条の財産権の保障の点から違憲とする判決が出された。司法の違憲審査権は、自治体の行政措置や処分に対して向けられることもある。たとえば1997年には、愛媛県が靖国神社と県護国神社に対して、公金から支出して玉ぐし料を納めていた件について、憲法第20条と第89条に照らして違憲判決が出された。

近年でも、2002年の郵便法損害賠償規定違憲判決をはじめ、^(H)2005年在外選挙権制限違憲判決、^(I)2008年国籍法婚外子差別規定違憲判決、2010年砂川政教分離違憲判決、2013年婚外子相続規定違憲判決、2015年女性の再婚禁止期間違憲判決など、さまざまな違憲判決が出されている。特に国籍法婚外子差別規定違憲判決以降、^(J)家族のあり方に関わる訴訟や判決も続いており、戦後、家族のあり方について先送りし続けてきた政治に対して、司法が存在感を増してきたという声も聞こえる。日本の^(K)三権分立を点検する際には、そのようなバランスの変化を促す時代の変化を考えることも、必要な姿勢となってくるのではないだろうか。

問1. 下線部 (A) に関連して、次の記述のうち適切なものを1つ選択せよ。

1. 最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する。
2. 司法権の独立の観点から、最高裁判所は下級裁判所の裁判官の指名権を持つとともに、下級裁判所の裁判を指導する権限を有する。
3. 最高裁判所の裁判官は、裁判により、心身の故障のため職務を果たすことができないと決定された場合、もしくは弾劾裁判所で罷免が決定された場合を除いて、罷免されることはない。
4. 最高裁判所を構成する裁判官は、長を含めて下級裁判所を経験した裁判官から内閣によって任命される。

問2. 下線部 (B) に関連して、次の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 法律及び政令には、すべて主任の国務大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。
2. 政令には、特に法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることができない。
3. 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定めることができる。
4. 両議院は、院内の秩序を乱した議員を懲罰することができるが、議員を除名するには、所属議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。

問3. 下線部 (C) に関連して、次の記述のうち適切なものを1つ選択せよ。

1. 地方裁判所は各都道府県の県庁所在地と函館・旭川・釧路の計50カ所にあり、民事事件、刑事事件の第一審のみを行う。
2. 高等裁判所は全国8カ所にあり、裁判官3名あるいは5名の合議制であるが、重大な刑事事件には裁判員が加わることがある。
3. 家庭裁判所は、地方裁判所と同じ設置場所にあるが、少年事件と離婚訴訟を裁判官1人制で取り扱う。
4. 簡易裁判所は全国に400を越える数で設置されているが、訴訟金額が比較的少額の民事事件と比較的軽い罪の刑事事件を裁判官1人制で取り扱う。

問4. 下線部(D)に関連して、次の記述のうち適切なものを1つ選択せよ。

1. 刑法200条の尊属殺人罪が適用された事件は、日本国憲法の公布以降当該の事件まではなかった。
2. 刑法200条の尊属殺人罪を刑法199条の普通殺人罪と区別すること自体は違憲ではないという多数意見の下で、判決が下された。
3. 当時の刑法199条に定められた殺人罪の法定刑は、死刑又は無期懲役もしくは懲役10年以上であり、200条に定められた法定刑は死刑又は無期懲役であった。
4. 違憲判決を受けた翌年に、国会は刑法200条を削除し、尊属殺人という罪はなくなった。

問5. 下線部(E)に関連して、憲法第22条が触れている内容として不適切なものを1つ選択せよ。

1. 職業選択の自由
2. 勤労の権利及び義務
3. 国籍離脱の自由
4. 公共の福祉

問6. 下線部(F)に関連して、衆議院議員選挙の選挙制度の変化についての以下の記述のうち適切なものを1つ選択せよ。

1. 1890(明治23)年に初めて衆議院議員選挙が行われた際は、全て1人区の小選挙区制で実施され、300名の衆議院議員が誕生した。
2. 1946(昭和21)年の戦後最初の衆議院議員選挙は、政党政治の育成を目指し比例代表制で行われたが、小党の乱立を招いた。
3. 1947(昭和22)年から1993(平成5)年の衆議院議員選挙までは、1つの選挙区から原則として3~5人の議員を選出するいわゆる「中選挙区制」が採用され、政党内での派閥の影響力を支える一因となった。
4. 1996(平成8)年の衆議院議員選挙からは、小選挙区比例代表併用制が採用されており、全議席がまず各政党に配分されるため、急進的な政党の拡大を回避しているといわれる。

問7. 下線部(G)に関連して、財産権を重視したJ.ロックの思想について適切なものを1つ選択せよ。

1. ロックは自然権を身体、名誉、財産のそれぞれに関するものと分けて捉え、特に財産権を重視した。
2. ロックは自然状態について、ホッブズほど悲観的に捉えず、おおむね自由・平等で平和な状態が保たれていると捉えた。
3. ロックは立法権と行政権を君主が担い、君主から司法権を独立させる二権分立を説いた。
4. ロックは経験の産物としての知識よりも、人が生まれながらに持つ生得観念のほうを重視した。

問8. 下線部(H)に関連して、在外選挙人名簿に登録され在外選挙人証をもっている人が在外公館で投票できるものは、以下のア~クの中にいくつあるか。適切な数(1~8)を答えなさい。

- | | | |
|----------------|------------------|----------------|
| ア. 衆議院議員選挙の比例区 | イ. 衆議院議員選挙の選挙区 | ウ. 参議院議員選挙の比例区 |
| エ. 参議院議員選挙の選挙区 | オ. 最高裁判所裁判官の国民審査 | カ. 憲法改正の国民投票 |
| キ. 自治体の首長選挙 | ク. 自治体の議会選挙 | |

問9. 下線部（I）に関連して、国籍法に関する以下の記述のうち不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1985年に改正国籍法が施行されるまでは、父が日本国籍を持たない場合、原則として子どもは出生による日本国籍取得ができないという、いわゆる父系血統主義が採用されていた。
2. 現行では、20歳に達する以前に重国籍となった場合は22歳に達するまでに、20歳に達した後に重国籍となった場合はその時から2年以内に、いずれかの国籍を選択しなければならない。
3. 現行では、日本で生まれた場合において、父母がともに知れないとき、又は国籍を有しないときは、出生により日本国籍が認められる。
4. 現行では、日本人の父と外国人の母に生まれたが、父母の間に法律上の婚姻関係がない場合は、父の認知があっても、子は日本国籍を取得できない。

問10. 下線部（J）に関連して、以下の記述のうち適切なものを1つ選択せよ。

1. 最高裁判所は2014年、妻が結婚中に妊娠した子は夫の子と推定するという民法772条に基づく父子関係は、DNA鑑定を経て科学的に明らかであると認められる場合、取り消されるという判断を示した。
2. 最高裁判所が2015年、夫婦同姓を定めた民法の規定について合憲としたことで、その後夫婦同姓の違憲性を巡る訴訟は起こされていない。
3. 最高裁判所が2015年に、離婚した女性が6カ月間再婚できないという規定について違憲判決を示したことで、その後の法改正を経て、女性の再婚禁止期間は撤廃された。
4. 大阪高等裁判所は2018年、別居中の妻が夫に無断で凍結受精卵を移植して出産した子どもに対して、民法772条に基づき父子関係を認める嫡出推定は否定されないと判決した。

問11. 下線部（K）に関連して、各国の政治体制についての以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカでは、大統領は議会を解散する権限や法案提出権を持たないが、議会在可決した法案への署名を拒否したり、議会に対して教書を送ることができる。
2. 中国では、国民が直接選挙する約3000名の代表からなる全国人民代表大会が最高の権力機関とされており、立法権を持ち、行政権と司法権に優越するとされている。
3. ドイツは、国民が直接選挙する任期5年の大統領を国家元首としておくため、大統領制を採用しているとされ、主に外交は大統領が担当し、内政は首相が担当する。
4. 伝統的に上院が終審裁判所の役割を担ってきたイギリスでは、2009年の最高裁判所設立以降も、その後任用される最高裁判所裁判官は上院議員を兼ねている。

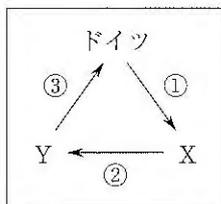
II. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

1920年代、第1次世界大戦の影響によって欧州諸国は財政危機にあったが、金融のメリーゴーランドによって、その経済状況は相対的に安定しているように見えた。しかし、米国の恐慌によってメリーゴーランドが崩壊すると、恐慌は社会主義国であるソ連を除いて世界へと波及した。そして、社会主義の威信が高まる一方、ケインズによって修正資本主義の理論形成が行われた。彼の理論は戦後の金融政策などに多大な影響を与えた。

世界恐慌後、英仏など Haves は、ブロック経済によって恐慌からの脱出をはかった。他方 Have-nots は、それができずに苦境に陥ったことから、ファシズムへと向かった。その結果、Haves と Have-nots との対立を軸として、第2次世界大戦が勃発した。ブロック経済が大戦の経済的要因となった反省から、1948年にG A T Tが発足した。しかし、G A T Tは国際機関ではなかったから、後に発展解消して、1995年にW T Oが成立し、自由貿易のための秩序形成を担っている。

また、世界恐慌後の1930年代、各国は金本位制を離脱したことから、1944年に混乱収束のためにブレトン・ウッズ会議が開かれ、金ドル本位制が成立した。しかし敗戦国の台頭や、冷戦やベトナム戦争などによって、双子の赤字は徐々に膨らんでいき、ドルに対する信用の失墜は米国からの金流出を引き起こした。そこで米国のニクソン大統領は、金とドルとの交換停止を発表した。その後、通貨制度の再構築のために、1971年にスミソニアン体制が成立するが、ドルの信用失墜は止まらず、この体制も長続きしなかった。結局、各国は変動相場制へと移行した。その後の世界経済の大きな構造問題は、米国の巨額の経常赤字と、日本などの巨額の経常黒字という不均衡であった。その後のプラザ合意によってもこの問題は解消しなかった。

問1. 次の図は、下線部(A)「金融のメリーゴーランド」を表現している。X、Yには「米国」「英仏」のいずれかが、①、②、③には「賠償支払」「資金貸付」「戦債返還」のいずれかが当てはまる。Xと①に関する記述として、適切なものを1つ選択せよ。



1. Xは「米国」、①は「賠償支払」である。
2. Xは「米国」、①は「資金貸付」である。
3. Xは「米国」、①は「戦債返還」である。
4. Xは「英仏」、①は「賠償支払」である。
5. Xは「英仏」、①は「資金貸付」である。
6. Xは「英仏」、①は「戦債返還」である。

問2. 下線部(B)に関連して、ソ連で実施されていた社会主義には、カール・マルクスの影響を認めることができる。そのマルクスにとって、2018年はどのような年であったか、適切なものを1つ選択せよ。

1. 生誕100年
2. 生誕200年
3. 『資本論』(第1巻)出版から100年
4. 『資本論』(第1巻)出版から200年
5. 没後100年
6. 没後200年

問3. 下線部(C)「ケインズ」に関する記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 20世紀に活躍した英国出身の経済学者であり、主著は『雇用・利子および貨幣の一般理論』である。
2. 彼は、古典派経済学理論を厳しく批判した上で、経済規模は供給の大きさによって決まると主張して、サブライサイド経済学の基礎を築いた。
3. 彼は、不況時に政府支出を増大させるなどすると、乗数効果が機能しなくなるから、景気は回復し、非自発的失業は解消されると考えた。
4. 彼の政策は、後にモラルハザードや巨額の財政赤字を招いたと批判されることになるが、福祉国家を強力に擁護する思想は、ハイエクやフリードマンなどから肯定的に評価された。

問4. 下線部(D)に関連して、次の表のように、X銀行が新たに1000万円の預金を受け入れ、支払準備率を20%として残りを企業に貸し出す。さらにこの資金は、取引を経た後、Y銀行に預金される。すべての市中銀行の支払準備率を20%とし、預金が市中銀行以外に漏れることはない(みな現金を持たず、すべて預金する)とすると、この過程が次々と繰り返された場合に、派生的に信用創造される預金額として、適切なものを1つ選択せよ。

	預金	支払準備金	貸出金
X銀行	1000万円	200万円	800万円
Y銀行	800万円	160万円	640万円
Z銀行	640万円	128万円	512万円

⋮ ⋮ ⋮ ⋮

1. 400万円 2. 500万円 3. 4000万円 4. 5000万円 5. 4億円 6. 5億円

問5. 下線部(E)「ブロック経済」に関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. ブロック経済は、本国と植民地・従属国などで排他的・閉鎖的な経済圏を形成して、その圏内で自給自足を行う経済である。
2. ブロックを形成するために、圏外の他国に対しては高関税や非関税障壁を設定することから、ブロック経済は保護貿易の一種であると捉えられる。
3. ソ連は、ポーランドをはじめとする南東ヨーロッパ諸国、さらには中近東諸国と連携して、スターリング・ブロックと呼ばれる広大な経済圏を形成した。
4. 英国は、カナダやオーストラリアなどの英連邦自治領と経済的結合の強化をはかり、オタワ協定(1932年)に基づく特惠関税地域を形成した。

問6. 下線部(F)に関連して、ドイツにおいてファシズムが台頭した原因の1つとして、ワイマール憲法の内容やその制定過程を挙げるができる。これに関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 第1次世界大戦における、連合国側から民主化の圧力を受けて、従来の帝政を支えた保守勢力を温存したまま性急に制定された。
2. 国家議会の選挙方式は小選挙区制を採用しており、議会は小党分立状態にあったから、国民は強大なリーダーシップを有する政党の登場を期待していた。
3. 大統領による国家議会の解散権や大統領の非常権限などを規定しており、それらの条文の組合せによって、合憲的な大統領独裁は可能であった。
4. 大統領による首相の任免権や国軍の統帥権などを規定しており、大統領に、かつての皇帝に匹敵するような強大な権限が与えられていた。

問7. 下線部(G)「自由貿易」を擁護した経済学者として、リカードを挙げるができる。彼の比較優位説を念頭に置いて、次のような事例を想定してみよう。すなわち、日本・米国の2国が存在し、自動車・コメの2財を生産している。一定期間における両国の生産力は次の表のとおりである。自動車の生産について日本が比較優位を有するというためには、Xにどのような数字を当てはめればよいか、適切なものを1つ選択せよ。

	自動車1単位の生産に必要な労働力	コメ1単位の生産に必要な労働力
日本	200	100
米国	300	X

1. 150よりも小さい数字
2. 150よりも大きく、200よりも小さい数字
3. 200よりも大きく、250よりも小さい数字
4. 250よりも大きい数字

問8. 下線部 (H) 「金本位制」の長所と短所との組合せとして、適切なものを1つ選択せよ。

1. 長所：柔軟な景気調整が可能 短所：インフレになりやすい
2. 長所：柔軟な景気調整が可能 短所：通貨価値が不安定になる
3. 長所：紙幣の増刷が容易 短所：柔軟な景気調整が困難
4. 長所：紙幣の増刷が容易 短所：通貨価値が不安定になる
5. 長所：通貨価値が安定する 短所：インフレになりやすい
6. 長所：通貨価値が安定する 短所：柔軟な景気調整が困難

問9. 下線部 (I) に関連して、次の対外経済取引①、②、③と、国際収支の項目X、Y、Zとの組合せとして、適切なものを1つ選択せよ。

- ①日本企業が外国企業の株式を取得した。
- ②日本政府が発展途上諸国に対して無償援助を行った。
- ③日本人投資家が外国債券の利子を受け取った。

X：第1次所得収支 Y：第2次所得収支 Z：金融収支

1. ①-X ②-Y ③-Z 2. ①-X ②-Z ③-Y 3. ①-Y ②-X ③-Z
4. ①-Y ②-Z ③-X 5. ①-Z ②-X ③-Y 6. ①-Z ②-Y ③-X

問10. 下線部 (J) 「プラザ合意」およびその影響に関する記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 過大なドル高を是正するために、プラザホテルにG5 (日・米・英・独・仏) の大蔵大臣・財務長官と中央銀行総裁とが集結して、会議が開催された。
2. 基軸通貨である米ドルに対して各国の通貨価値を切り上げるために、各国は外国為替市場において協調介入を行うことを合意した。
3. 日本円と米ドルとの為替レートの推移を見ると、1984年には1ドル=約237.5円であったが、1986年には1ドル=約168.5円となった (年間の平均レート)。
4. ドル高是正によっても米国の貿易赤字は解消しなかったから、さらにドル安を進行させるために、1987年にパリでルーブル合意が成立した。

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

高校二年生の明とその家族のある日の会話。

母「消費税がまた上がるなんて憂鬱ねえ。今後も社会保障制度を維持するために消費税が上がり続けるってテレビで言
ってたけど、日本はどうなっちゃうのかしら。」^(A)

父「全く社会保障は日本経済の足かせだなあ。」

姉「足かせかどうかは疑問だわ。そもそも社会保障が世界ではじめて導入された当時は、治安維持が大きな導入目的の
1つだったのよ。社会の安寧（あんねい）が確保できなければ経済発展も難しいわ。」

明「姉ちゃん、大学生になったら言うことが違うね。」

父「私はタバコも吸わないし、スポーツジムにも通って自分の健康に気を遣っている。それなのに、自堕落な生活をし
て生活習慣病になった人たちと同じように医療保険料を負担し、彼らの医療費を負担しなければならないのはどう
だろう。もっと自己責任を強調しても良いと思うよ。」^(B)^(C)

姉「生活習慣病の発症には、生活習慣要因のほか、遺伝要因、外部環境要因等、個人の責任に帰することのできない要
因が関与していることが明らかになっているわ。例えばシングルマザーがジムに通う暇もなく必死で働いて子育て
して、自分の健康を気遣う余裕もない中で生活習慣病になったとして、それは自己責任で片づけるべき話かし
ら。」

母「社会保障のおかげで助かっていること、私たちの周りにもたくさんあるわね。昔は年老いた親の面倒は子どもがみ
るのが普通だったけど、公的年金のお陰で、両親の扶養をせずに済んでいるわ。そういえばお隣さん、おばあちゃ
んが要介護になったそうだけど、介護保険のお陰で本当に助かっていると言っていたわ。」^(D)^(E)

明「でも、高齢者1人を支える現役世代の人数は、昔はおみこし型だったのに対し、今は騎馬戦型、今後は肩車型にな
るなんて、もう公的保険制度は維持できないんじゃないの？」^(F)

姉「確かに日本の少子高齢化とこれからの人口減少は社会保障にとっても日本経済にとっても危機よ。でも、厚生労働
白書平成29年度版によれば、高齢者だけでなく子どもも含め働いていない人、つまり非就業者1人に対する就業者
の人数は1980年には0.91人、2015年に0.94人。今後もこの数字はあまり変わらないと推計されているの。元気な高
齢者や、女性など、働けるのに働いていない人たちにも能力を発揮してもらうことが重要ではないかしら。当然、
既に働いている人も含めてね。」^(G)^(H)

父「でも、働く女性が増えているから、少子化は進む一方だろう。」

姉「ヨーロッパでは働く女性が多くても、日本よりも高い出生率をキープしているわ。女性の年齢階級別にみた就業率
で30歳台を底にしたM字カーブが見られるのは、先進国では日本と韓国だけで、これは結婚、出産、子育てを機に
離職するからといわれているの。近年はM字カーブが改善されてきたというけど、この年代で子育てしながら働く
女性が増えたのではなく、未婚の女性が増えていることが原因と指摘されているわ。子どもを産み育てやすい社会
の実現が、日本の経済発展と社会保障の充実には不可欠なのよ。」^(I)

問1. 下線部（A）に関し、社会保障の歴史について適切なものを1つ選択せよ。

- 1700年にエリザベス救貧法が制定され、現在の公的扶助の原型が構築された。
- 19世紀末にビスマルクにより法律上の制度として世界初の社会保険制度が制定されたが、当時の社会保険料は雇用主が全額を負担した。
- ビスマルクにより制定された世界初の社会保険制度は、それまで主流であった防貧施策から救貧施策へ踏み出した点も大きく評価された。
- 1941年8月のW.チャーチルとF. D. ローズベルトによる大西洋会談で調印された大西洋憲章で、社会保障を確保するための国際的協力がうたわれた。

問2. 下線部 (B) に関し、公的医療保険について適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本国民には公的医療保険の加入が義務づけられていない。
2. 被用者保険（健康保険組合等）、地域保険（国民健康保険）のほか、原則として75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度から構成されている。
3. 保険給付の中心は、現金給付である。
4. 勤め先に健康保険組合がない民間の勤め人は、共済組合が運営する健康保険に加入する。

問3. 下線部 (C) に関し、厚生労働省「平成27年度 国民医療費の概況」について適切なものを1つ選択せよ。

1. 国民医療費は50兆円を超えた。
2. 人口1人当たり国民医療費は、埼玉県が最も低い。
3. 国民医療費は国内総生産（GDP）に対して20%である。
4. 制度区分別にみると、後期高齢者医療給付分は国民医療費の1割程度である。

問4. 下線部 (D) に関し、公的年金について適切なものを1つ選択せよ。

1. 20歳以上60歳未満の日本に住所のある全ての者に国民年金加入の義務がある。
2. 国民年金の被保険者は、第1号被保険者と第2号被保険者の2種類に分けられる。
3. 公的年金の財源構成は、保険料、積立金とその運用益である。
4. 老齢基礎年金は、資格期間が20年以上ある者が70歳になったときに受け取ることができる。

問5. 下線部 (E) に関し、公的介護保険について適切なものを1つ選択せよ。

1. 介護保険の被保険者は20歳以上の日本に住む人である。
2. 介護保険料は都道府県が徴収する。
3. 給付費負担割合は公費50%、保険料50%である。
4. 介護保険の第1号被保険者は75歳以上の者である。

問6. 下線部 (F) に関し、公的保険の保険者等について適切なものを1つ選択せよ。

1. 2018年から国民健康保険の財政運営の責任主体は市町村である。
2. 公的年金の保険者は勤労者の場合、企業、それ以外は都道府県である。
3. 雇用保険では全国を単位として国が保険者となっている。
4. 労働者災害補償保険の保険者は都道府県である。

問7. 下線部 (G) に関し、日本の人口について適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本の人口は2016年をピークに減少し続けている。
2. 国立社会保障・人口問題研究所（2017年推計）によると、65歳以上の人口は2060年まで増え続けると推計されている。
3. 総務省の人口推計（2017年10月1日現在）によると、2017年時点で年少人口（0～14歳）の割合が最も高いのは東京都である。
4. 総務省の人口推計（2017年10月1日現在）によると、2015年以降、75歳以上の人口は15歳未満の人口を上回っている。

問 8. 下線部（H）に関し、労働者災害補償保険について適切なものを1つ選択せよ。

1. パートタイマーは労働者災害補償保険の対象とならない。
2. 1999年と2016年を比べると、過労死等による労働者災害補償保険への請求件数、認定件数ともに減少傾向にある。
3. 同じ病気やけが等でも、労働者災害補償保険が適用されるのは、それが業務上の事由によるものである。
4. 労働者20人以下の事業所は、労働者災害補償保険の適用事業所とならない。

問 9. 下線部（I）に関し、子育て支援について適切なものを1つ選択せよ。

1. 2017年の育児・介護休業法の改正により、保育所に入れず等の場合に最長1歳6か月まで育児休業の再延長が可能となった。
2. 妊娠・出産、育児休業等を理由とする嫌がらせ等を防止する措置を雇用主が講じることが奨励されているが、義務づけられてはいない。
3. 育児休業給付では、休業前の賃金の3割の金額が給付される。
4. 2012年に消費税の引上げに関連する法律と一緒に子ども・子育て関連3法が成立した。

IV. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

世界経済フォーラムは2006年から、「経済参画」「教育」「保健」「政治」の4領域について、男女格差に関するさまざまな指標を国際比較し、世界各国を男女間の平等度にもとづいてランキングした「ジェンダー・ギャップ指数」を公表している。2017年11月に公表された報告書によると、日本の順位は144カ国中114位と振るわなかった。領域別にみると、^(A)「政治」が123位ともっとも低かったが、「経済参画」も114位にとどまっており、全体の順位を低くする大きな要因になった。日本における雇用の領域での男女の格差について、みていくことにしよう。

まず管理職など指導的地位に就いている人の女性比率は、全体に低い。2018年の『男女共同参画白書』によると、常用労働者100人以上を雇用する企業の管理職に占める女性の比率は、課長相当職で（ B-1 ）％、部長相当職で（ B-2 ）％にとどまっており、また上場企業の役員に占める女性の比率は（ B-3 ）％にとどまっている。また賃金格差も大きく、男性一般労働者を100とした場合の女性一般労働者の賃金は73.4にとどまっている。

男女雇用機会均等法は、募集・採用・配置・昇進・教育訓練等における男女差別を禁止している。にもかかわらず、依然としてこのような格差が存在する理由として、しばしば指摘されるのは「間接差別」である。間接差別とは、見かけ上は中立的でありながら、結果的には女性など一部の^(C)人々に不利益となる基準や慣行のことである。男女雇用機会均等法は、このような間接差別を禁止している。またこれまで、大企業の多くは、幹部候補で管理職に昇進する^(D)機会のあ総合職と、昇進する^(E)機会の少ない一般職を区別し、総合職には主に男性、一般職には主に女性を採用することが多かった。このことも、男女の格差をもたらした理由のひとつである。

さらに女性は男性に比べて、パートタイム労働者をはじめとする^(F)非正規雇用労働者の比率が高い。しかし非正規雇用労働者の時間あたり賃金は、正規雇用労働者より大幅に低い。このため男女間の賃金格差は、さらに大きくなってしまっている。

なぜ、女性には非正規雇用労働者が多いのか。その大きな原因は、日本では「男は仕事、女は家庭」といった、男女の役割や適性に関する定型的な観念が強く、^(G)育児・家事は女性のやるべきこととみなされることが多く、その負担が重いことから、結婚・出産を迎えた女性が正規雇用労働者として仕事を続けることが難しいことにある。このため多くの^(H)女性は、結婚または出産に際していったん仕事をやめ、子育てが一段落してから非正規雇用労働者として働き始めるのである。

以上から考えると、日本における男女の格差を解消するためには、雇用における間接差別をなくしていくこと、正規雇用と非正規雇用の格差をなくしていくこと、^(I)男女の役割や適性に関する定型的な観念を解消していくことなど、総合的な施策が必要であるといえる。またバブル経済の崩壊以降、男女を問わず若い非正規雇用労働者が増加を続け、学校を出てから一度も正規雇用で働くことなく低賃金で働き続ける人々が増えたことから、若者が貧困に陥ることが多くなっている。その意味でも、正規雇用と非正規雇用の格差解消は、重要な課題である。

問1. 下線部（A）における「教育」「保健」の領域での日本の順位の組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 教育1位, 保健74位 | 2. 教育74位, 保健28位 | 3. 教育28位, 保健74位 |
| 4. 教育74位, 保健1位 | 5. 教育45位, 保健74位 | 6. 教育74位, 保健45位 |

問2. 空欄（ B-1 ）（ B-2 ）（ B-3 ）に入る数値の組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。

- | |
|--|
| 1. (B-1) 6.3 (B-2) 3.7 (B-3) 10.9 |
| 2. (B-1) 10.9 (B-2) 3.7 (B-3) 6.3 |
| 3. (B-1) 10.9 (B-2) 6.3 (B-3) 3.7 |
| 4. (B-1) 18.4 (B-2) 6.3 (B-3) 10.9 |
| 5. (B-1) 18.4 (B-2) 10.9 (B-3) 6.3 |
| 6. (B-1) 18.4 (B-2) 3.7 (B-3) 10.9 |

問3. 下線部(C)に関連して、男女雇用機会均等法に反する間接差別となるおそれがあるため、合理的な理由がない場合には違法とされるものの例として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 身長170cm以上を採用条件として募集する。
2. 転居をともなう国内転勤ができることを採用条件として募集する。
3. 総合職に限り、海外転勤ができることを採用条件として募集する。
4. 「ガッツのある体育会系の人」を採用条件として募集する。

問4. 下線部(D)に関連して、男女雇用機会均等法の変遷について説明したものとして、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1986年の施行当時から、定年・解雇における男女差別が禁止されていた。
2. 1986年の施行当時から、募集・採用・配置・昇進における男女差別が禁止されていた。
3. 1997年の改正で、セクシュアル・ハラスメントとマタニティ・ハラスメントに対する防止義務が定められた。
4. 2017年の改正で、女性の登用を促進するポジティブ・アクションの推進が定められた。

問5. 下線部(E)のような人事制度のあり方を、何と呼ぶか。適切なものを1つ選択せよ。

1. 限定正社員制度
2. 雇用身分制度
3. コース別雇用管理制度
4. アファーマティブ・アクション
5. 雇用ポートフォリオ・システム
6. デュアル・システム

問6. 下線部(F)に関連して、次の表において、役員を除く女性の被雇用者に占める非正規の職員・従業員比率を示すものとして適切なのは1.～5.のどれか。1つ選択せよ。

(単位%)

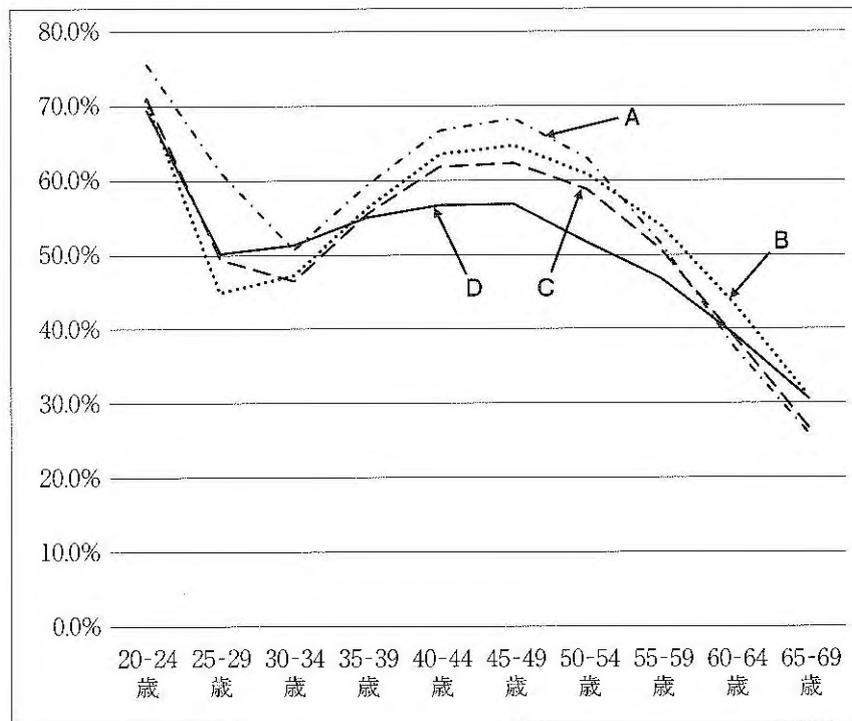
	1990年	2000年	2010年	2017年
1.	32.1	38.1	46.4	55.5
2.	38.1	46.4	53.8	55.5
3.	46.4	52.5	53.8	55.5
4.	46.4	53.8	58.0	55.5
5.	52.5	53.8	58.0	55.5

注) 1990年と2000年は「労働力調査特別調査」による2月時点の値。
2010年と2017年は「労働力調査」による年平均値。

問7. 下線部(G)に関連して、「人は女に生まれない。女になるのだ」と、一般に「女らしさ」や「女性の適性」などとみなされているものが、実はあとから作られ、押しつけられたものに過ぎないと主張した著作の著者と題名の組み合わせとして適切なものを1つ選択せよ。

1. ベティ・フリーダン『女らしさの神話』
2. シモーヌ・ド・ボーヴォワール『女らしさの神話』
3. メアリ・ウルストンクラフト『第2の性』
4. シモーヌ・ド・ボーヴォワール『第2の性』
5. メアリ・ウルストンクラフト『女性の権利の擁護』
6. ベティ・フリーダン『女性の権利の擁護』

問 8. 下線部 (H) の理由から、女性の労働力率（就業者と完全失業者が当該人口に占める比率）を年齢別のグラフに示すと、20歳前後でいったん高くなったあと、出産・子育て期に低下し、その後また上昇するというパターンを示す。ただし女性の働きかたは高度経済成長期以降に大きく変化したため、グラフの形は時期によりかなり変化している。次のグラフは、横軸に年齢、縦軸に労働力率をとって、1960年、1970年、1980年、1990年の4時点における女性の年齢別労働力率を示したものである（数字は「国勢調査」による）。時期とグラフの対応関係を示すものとして適切なものを1つ選択せよ。



1. A - 1990年 B - 1980年 C - 1970年 D - 1960年
2. A - 1990年 B - 1970年 C - 1980年 D - 1960年
3. A - 1990年 B - 1980年 C - 1960年 D - 1970年
4. A - 1980年 B - 1990年 C - 1970年 D - 1960年
5. A - 1980年 B - 1990年 C - 1960年 D - 1970年
6. A - 1980年 B - 1970年 C - 1990年 D - 1960年

問 9. 下線部 (I) に関連して、有期雇用が更新されて通算5年を超えた労働者に適用される「無期転換ルール」についての説明として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 無期転換すれば、正社員になるというわけではない。
2. 登録型の派遣労働者にも適用される。
3. 学生アルバイトにも適用される。
4. 定年後の再雇用にも適用される。
5. 公務員にも適用される。

問10. 下線部（J）に関連して、次の出来事が起こった年を早い順に並べたものとして、適切なものを1つ選択せよ。

1. 消費税導入, バブル崩壊, プラザ合意, リーマン・ショック, 就職氷河期
2. 消費税導入, バブル崩壊, プラザ合意, 就職氷河期, リーマン・ショック
3. バブル崩壊, プラザ合意, 消費税導入, リーマン・ショック, 就職氷河期
4. バブル崩壊, プラザ合意, 消費税導入, 就職氷河期, リーマン・ショック
5. プラザ合意, 消費税導入, バブル崩壊, リーマン・ショック, 就職氷河期
6. プラザ合意, 消費税導入, バブル崩壊, 就職氷河期, リーマン・ショック

〔以下余白〕